

補助金等取扱基準

補助金等の名称	諏訪市移住者住宅取得補助金
補助事業等の目 標	諏訪圏域外（岡谷市、下諏訪町、諏訪市、茅野市、原村及び富士見町を除く全ての地域をいう。以下同じ。）から市内に居住する目的で個人住宅を取得した者に対し、補助金を交付することにより、人口の増加及び移住定住の促進を図る。
補助事業等の対 象 者	諏訪圏域外から市内に居住する目的で個人住宅を取得した者であって、次のいずれにも該当するもの (1) 補助金の交付を申請する時点において、年齢が40歳以下である者 (2) 市税等を滞納していない者 (3) 当該個人住宅の購入に係る売買契約（個人住宅の新築に係る工事請負契約を含む。）の締結を行った日の1年前の日から起算して3年を経過する日までの間に市内へ転入した者 (4) 定住地の区又は自治会に加入する者又は既に参加している者 (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でない者
補助対象経費	新築住宅、新築建売住宅及び中古住宅（以下「補助対象住宅」という。）の取得に要した経費
補助金等の額及びその算定方法又は補助率	補助金の額は、予算の範囲内で補助対象経費の2分の1以内の額とし、50万円を上限とする。ただし、同一の補助対象住宅に対し、1回に限り交付するものとする。 【補助金等の額が5万円未満、補助率が補助対象経費の1/2を超える場合の理由】
補助事業等の評 価	補助事業者からの実績報告書をもとに、担当部署により補助事業の効果を評価する。
補助事業等の開 始 時 期	令和7年4月1日
補助事業等の終 了 時 期	令和10年3月31日 【終了時期が3年を超える場合の理由】
情 報 の公表の方法等	補助事業者、補助金交付額、評価内容等を諏訪市ホームページにて公表する。
そ の 他	
提 出 書 類	補助金の交付を受けようとする者は、移住の目的で取得した住宅に関し、取得した日からその日が属する翌年度の3月31日までに次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

	(1) 諏訪市住宅取得補助金申請書（様式第2-1号） (2) 補助対象住宅の位置図 (3) 補助対象住宅の見積書及び支払を証明する書類の写し (4) 補助対象住宅の設計概要図又は平面図の写し (5) 補助対象住宅の現況写真 (6) その他市長が必要と認める書類 諏訪市補助金等交付規則に定める様式を除く。
担 当 部 署	諏訪市 企画部 地域戦略・男女共同参画課 地域戦略係

令和 7年 3月18日 制定（令和 7年 4月 1日 施行）

令和 7年11月27日 一部改正（令和 8年 4月 1日 施行）

令和 8年 3月23日 一部改正（令和 8年 4月 1日 施行）